慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	川田侃著 帝国主義と権力政治
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.3 (1964. 3) ,p.267(81)- 268(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19640301-0081
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640301-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究「転向」（平凡社刊）（中）、所収諸論文、就中第七節、横山貞子「ギリスト教の人びと」、家永三郎「戦時下の個人雑誌」（「思想」一九六四年一月号）など。国家・民族その他諸々の価値を内面的深化＝メタノイアによって把握する事によって、現実批判の礎石を見出した特異の学者・思想家としての著者がそこで思想史的に問題にされている。だが戦後のこの様な研究状況をある親切な経済学者が著者に伝えて感想を求めた時、著者は言下に「そういうことには興味はない」と答えたという。問題は自己の問題であり、日本の現在及び将来以外の何ものでもなかったのである。

（岩波書店刊・四六判・第一巻―第五巻、各八〇〇円）

新刊紹介

川田　侃著『帝国主義と権力政治』

この本は川田侃氏（東京大学助教授）が、昭和二六、七年頃より発表された、帝国主義と権力政治に関する論文をまとめて一書とされたものである。第一章　権力政治の構造と動態、第二章　イギリスにおける反植民主義の系譜とその展開　はいわば帝国主義の理論であり、第三章　二十世紀初頭におけるアメリカの世界政策、第四章　両大戦間期の列強の通商政策と通商角逐　は川田氏の近代帝国主義に関する解釈による事例研究である。

帝国主義の動因を「国家の無目的な拡張傾向」と規定するシュムペーター的な取り扱い方では、とくに近代帝国主義現象を説明することはできない。帝国主義と資本主義を結びつけて、資本主義の最高のすなわち最後の段階が帝国主義であり、帝国主義段階にある諸国は帝国主義政策以外の政策をとることができないとする。したがって資本主義国でないソ連が帝国主義的政策をとることはナンセンスであり、アメリカが非帝国主義的政策をとることも論理的に不可能である。このような帝国主義の解釈がレーニンの帝国主義論であり、日本のオーソドックスなマルクス主義学者の解釈でもあろう。川田氏がこの本の中でとりあげておられる、J・A・ホブソンにしてもレナード・ウルフにしても、彼らの帝国主義論が評価されるのは、いつの時代、どこの国にも適用されるシュムペーター的規定を排して、特殊・近代帝国主義の動因を経済面にもとめ、結局は金融資本家の利潤追求欲を摘出したところにある。これに対して、川田氏は国際関係論を専攻されており、帝国主義という国際的現象を、たんに経済ばかりでなく、政治的また精神的側面をも含めて綜合的に取り扱う。そのためシュムペーターの帝国主義論に対しても相当の評価を与えることになる。

今日の複雑な国際関係を取り扱うのに綜合的アプローチが有効であることは疑いないとしても、学問の分業化の傾向とどこで調和させるかが問題であろう。ホブソンの経済学は過少消費論であり、不況時の資本および労働の過少使用（不完全利用）を認める点で、反古典派的であり、逆にケインズから評価されるところであった。しかしホブソンの経済学では自発的貯蓄と自発的投資との間に不均衡は存在せず、その点では古典派と同じく、またマルクスの「資本論」とも規を一にする。したがってホブソンでは過少消費＝過剰貯蓄＝過剰投資が過剰生産を生み、一方では海外に捌け口を求めようとする帝国主義論に連なり、他方ではその解決策として消費を増大させるために所得の再分配をとき、彼をしてフェビアン的改良主義に向わせることになる。ケインズの場合には過少消費＝過剰貯蓄はホブソンと逆に過少投資を生み、不完全雇用となる。したがってその解決策としては所得の再分配も有効であるが、より直接的には投資の増大、すなわち大規模な政府投資があげられる。今日のイギリスの労働党のブレイン、つまりフェビアンの連中でも、政府投資が不況対策として有効に作用するというメカニズムは当然のこととして受容しているのではないだろうか。そこで問題は、一体今日の政府が

はたして大規模な政府投資なり、所得の再分配政策を労働者階級の利益のためにどの程度とることができるだろうか、ということにある。中立的な経済学的分析にここにおいて政治が入ってきて、現実の政策となる。今日の帝国主義分析もこのあたりを明らかにすることが必要ではなかろうかというのが私の勝手な感想である。この本の論文のなかでは、このような問題の入口にはほぼ到達してはいるというものの、経済学者の立場からは、もう一歩進んだ分析がほしいのであって、これは川田氏の責任というよりもむしろ国際関係論の限界であるのかもしれない。川田氏は私の親友の一人であるので、あえて注文をつけさせていただいた。（東京大学出版会・一九六三年十一月刊・A5・二九四頁・九〇〇円）

—矢内原　勝—

*　*　*

佐伯尚美著

『日本農業金融史論』

資本制生産の確立とともに近代的内実を整える我が国金融制度において、「農業金融」は寄生地主的土地所有を基柢とする農業構造によって、また独占資本主義確立後はその運動に基く農工間不均等発展の体制的激化によって、農地改革後も、特殊な性格と形態・制度をとらざるをえなかったのである。かかる農業金融の分析は、我が国の農業問題分析の不可欠の一環としてこれまでもすすめられてきたところであり、なお、昭和三十年前後より、日本銀行調査局の編による「日本金融資料」を始めとし、「農林中央金庫史」「七十七銀行七十七年史」等、数多くの銀行史の刊行をみることによって、資料的に豊富となり、農業金融構造と性格の分析は深められてきたのである。例えば朝倉房吉著「明治前期日本金融構造史」（昭和三十六年刊）や或いは新潟県蒲原平野の千町歩地主の生成・展開をその機能面よりの分析を通じて、地方銀行との結合、地方銀行の機能と性格にまで及ぶ守田志郎氏の「地主経済と地方資本」（昭和三十八年）をあげることができよう。

さて、佐伯氏の「日本農業金融研究に対し、宇野・大内氏の理論を支柱として日本農業金融を「段階論」的に把握・分析するところにその特徴を見ることができる。佐伯氏においては「段階論的」とは第一に「日本資本主義全体を通ずる段階的立ち遅れ——後進性——が農業金融の展開にどのような役割を果したかという点」（十二頁）と第二に「日本資本主義自身の発展の各段階のなかで農業金融がどのように変化していったか」（十二頁）という「二重のいみ」において用い、農業金融史を「日本農業における資金の需給構造の変化を、そのときどきにおける支配的な資本形態と農業との接触という側面からとらえ、それをときほぐすこと」（十三頁）を課題とする。本書はかかる視点に従って「支配的な資本形態」より産業資本の確立＝明治中期、独占資本主義への推転・確立＝明治末期・大正中期以降、国家独占資本主義の推転・確立＝戦時期・戦後の時期区分を行ない、それに従った篇別構成を以て、各時期の農業金融における寄生地主と商人の機能とその変化、政策的金融の展開を考察するのである。

本書は「段階論的」視角によって豊富な資料を用いながら、我が国農業金融の性格の解明を試みられた点に「価値」あるものである。しかし、本書において、農家経済の再生産構造における農業金融の機能と性格が「段階論的」に明らかにされていない点になお問題は残されているものといえよう。（お茶の水書房・一九六三年十月刊・A5・三九七頁・一三〇〇円）

—高山　隆三—

*　*　*

渡辺佐平著

『現代の金融政策』

一九六三年度の後半に入っても、日本経済の基調はいっこうに上向かず、「停滞」をつづけている現状であるということは、誰れの眼にもあきらかなことである。現状分析において、とくに金融正常化が再三論議の中心にされてはいたものの、ここ半年ほどの経過は正常化は単なる掛け声にすぎなかったという状態にある。したがって、いわゆる高度成長といわれる最近の過程が、在来の金融事情の歪みを是正するという課題とは逆のものであったことは、現実の経済を眺める者にとっては自明である。これらが、今日の消費者物価の上昇をみるに至らしめた独占資本の強蓄積を、また成長を支えたものであるならば、成長過程さえもが、正常なる進路であるよりも一つの歪みを現わすものと考えなければならない。金融政策不在の高度成長経済ということをわれわれはこの段階で十分に認識していなければならない。本書は、戦後日本資本主義がたどった各々の劃期における金融政策に、鋭い時論的な接近をこころみ、わが国金融政策の特質、ひいては経済政策全般の特質をもあきらかにしようとする。

著者は本書で、昭和二十五年から、三十八年までの日本経済の歩みにそって、金融政策の主体と、「管理通貨制」のもとでの信用創出の現実資本への効果の問題という二つの見地から金融政策の全体像を特徴づけようとする。まず、著者の関心は、中央銀行（日銀）と大蔵省当局とが、金融政策の主体としていかなる関係にたっているのかを問う。それには、中央銀行の現実的役割としての通貨価値の安定を今日の日銀が積極的に意図すべきことを主軸としており、いわゆる日銀の中立性を強調し、財政当局が独占資本の強蓄積に積極的施策を講ずることによる、インフレ的経済基調をチェックする役目を果すことを期待している。しかも、このようなインフレ的な基調のなかからは、近年の金融政策の転換＝金利政策の強化がその意義を十分に主張する余地がないことをあきらかにし、いわゆる通貨供給方式の再検討と合せて、日本経済のもつ根本的な問題性と金融政策の関連をあきらかにしようとするのである。

著者は以上のような見地から、今日いわれる低金利政策を主眼とする金融の正常化が、真にその実を発揮しうるかどうかを疑問とし、その理由を独占的産業資本の資金需要と政府のそれへの対応が生みだす、政策の歪み（実は構造的歪み）に求め、そのなかに中央銀行の役割を再確認し、金融政策の担い手の確立の必要を強調する。（日本評論新社・一九六三年十一月刊・B6・二一二頁・四八〇円）

—飯田　裕康—